



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス  
 (株式会社バンダイ分) 上場取引所 東  
 コード番号 7832 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bandai.co.jp/>)  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL (03) 5783-5500  
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日  
 親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率100.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	274,391	1.6	34,875	42.9	36,486	41.8
17年3月期	269,945	2.6	24,398	△11.8	25,723	△5.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	15,839	41.1	158 21	158 19	17.4	21.1	13.3
17年3月期	11,225	△21.0	111 13	110 99	8.9	11.0	9.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 98百万円 17年3月期 △24百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 98,867,876株 17年3月期 98,552,426株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	105,227	50,530	48.0	508 63
17年3月期	240,290	131,750	54.8	1,333 06

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 98,958,764株 17年3月期 98,628,311株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	35,568	△22,145	△24,912	21,660
17年3月期	14,839	△10,153	1,212	88,517

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 2社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

業績予想につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期決算短信（連結）」をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

平成17年9月29日付けで、㈱バンダイ（当社）及び㈱ナムコは共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、事業再編を踏まえた経営統合を行うこととなりました。

そのなかで、当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社8社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	㈱バンダイ（当社）、㈱ポピー、㈱シーズ、 ㈱プレックス、㈱サンリンク、㈱メガハウス、 ㈱セイカ、㈱東ハト★、ピープル㈱★、 その他 3社  (計 12社)
		海外	BANDAI AMERICA INC. ★、BANDAI S.A. ★、 BANDAI U.K.LTD. ★、BANDAI ESPANA S.A. ★、 萬代（香港）有限公司★、 BANDAI KOREA CO., LTD. ★、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. ★、 その他 6社（うち5社★）  (計 13社)
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	㈱プレジャーキャスト★、㈱花やしき★  (計 2社)
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト、 アミューズメント施設向け機器及び 景品等	国内	㈱バンダイ（当社）、㈱バンプレスト★、 ㈱バック☆、㈱バンプレソフト★、 バンプレスト販売㈱★、 その他 1社（うち1社★）  (計 6社)
		海外	BANDAI GAMES INC. ★、BANPRESTO(H.K.)LTD. ★  (計 2社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス㈱★、㈱VIBE★、 その他 2社（うち2社★）  (計 4社)
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル㈱★、㈱サンライズ★、 ㈱バンダイチャンネル★、 その他 3社（うち3社★）  (計 6社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC. ★、 その他 3社（うち3社★）  (計 4社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	㈱バナレックス、㈱バンダイロジカル★、 ㈱アートプレスト★、㈱ハピネット★、 ㈱創通エージェンシー★、 その他 3社（うち1社★）  (計 8社)
		海外	その他 2社（うち2社★）  (計 2社)

(注) 1. 従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

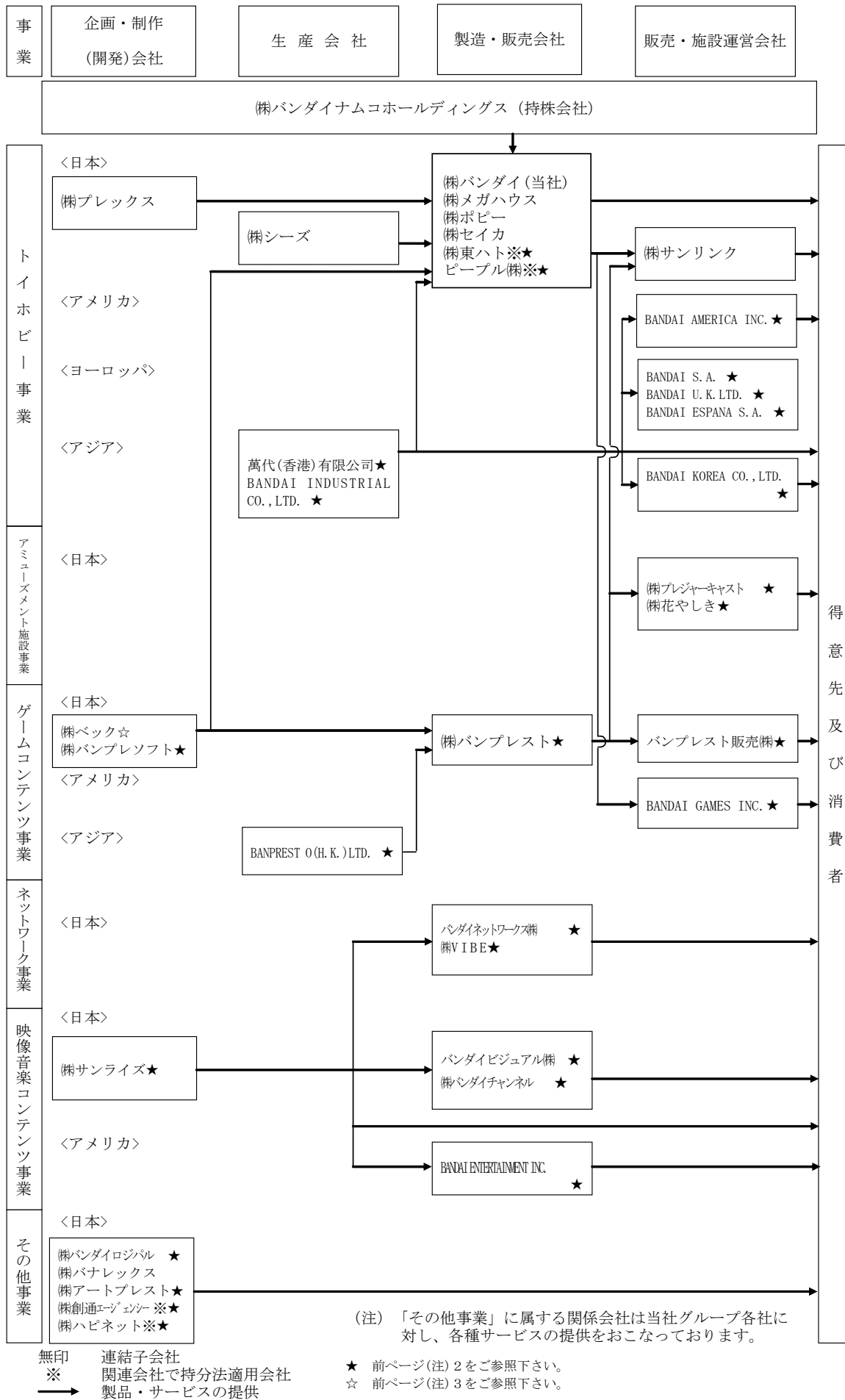
2. 当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。

この分割により㈱バンダイナムコホールディングスに承継させた会社は★印を付した会社であります。

3. 平成18年3月31日付で㈱ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を㈱ナムコに承継させる会社分割を行いゲームコンテンツ事業を統合しました。また、㈱ナムコは同日付で㈱バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。

この分割により㈱バンダイナムコゲームスに承継させた会社は☆印を付した会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

バンダイナムコグループの基本方針等につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期決算短信(連結)」をご参照下さい。

## 3. 経営成績及び財政状態

### I 経営成績

当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である(株)バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。

#### 1. 当期の概況

##### 当期の業績全般の概況

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROA
平成18年3月期	274,391	34,875	36,486	15,839	158.21	21.1
平成17年3月期	269,945	24,398	25,723	11,225	111.13	11.0
増減率(%)	1.6	42.9	41.8	41.1	42.4	—

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅な改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等はあるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を継続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。

このような環境下、(株)バンダイ(当社)と(株)ナムコは、平成17年9月29日に共同持株会社「(株)バンダイナムコホールディングス」を設立し、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるために経営統合いたしました。

企業再編を進める中でバンダイグループにおいては、「たまごっちプラス」シリーズが全世界で人気となるとともに、「データカードダス」シリーズ、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」が好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズがグループシナジーを発揮し、業績に貢献しました。

なお、平成17年12月1日に(株)バンダイナムコホールディングスの下での事業再編の一環として会社分割を行ったため、アミューズメント事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業及びその他事業(一部)については、会社分割期日までの損益のみ連結しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高274,391百万円(前期比1.6%増)、営業利益34,875百万円(前期比42.9%増)、経常利益36,486百万円(前期比41.8%)、当期純利益15,839百万円(前期比41.1%増)となりました。

## 当期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益 (損失: △)		
	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減額	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減額
トイホビー事業	180,851	167,293	13,558	19,974	12,807	7,167
アミューズメント施設事業	3,118	2,991	126	189	△371	561
ゲームコンテンツ事業	55,063	53,497	1,565	7,642	5,289	2,352
ネットワーク事業	9,389	10,136	△746	1,434	1,665	△230
映像音楽コンテンツ事業	28,223	33,878	△5,654	6,153	5,260	892
その他事業	12,601	15,051	△2,449	954	938	15

(トイホビー事業) 売上高 180,851百万円 (前期比 8.1%増)  
営業利益 19,974百万円 (前期比 56.0%増)

トイホビー事業につきましては、国内において、「たまごっちプラス」シリーズが関連商材を含めて大変好調に推移したほか、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が「ドラゴンボールZ」などのキャラクターを中心に好調に推移しました。また、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具や「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨等が人気となりました。

海外におきましては、アメリカ地域においてキャラクターや商品カテゴリーの選択と集中により安定基盤確立を図ると共に、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、売上高は180,851百万円、営業利益は19,974百万円となりました。

(アミューズメント施設事業) 売上高 3,118百万円 (前期比 4.2%増)  
営業利益 189百万円 (前期比 -)

アミューズメント施設事業につきましては、市場低迷による影響もありましたが、前連結会計年度に新規に開店した大型アミューズメント施設2店、平成16年8月末に事業継承した「花やしき」が業績に貢献しました。

この結果、アミューズメント施設事業につきましては、売上高は3,118百万円、営業利益は189百万円となりました。

(ゲームコンテンツ事業) 売上高 55,063百万円 (前期比 2.9%増)  
営業利益 7,642百万円 (前期比 44.5%増)

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトにおいて、国内で、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」の販売が100万本を突破したほか、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」、さらには国内・欧州にて「ドラゴンボールZ Sparking (スパークリング)！」が人気となりました。

この結果、ゲームコンテンツ事業につきましては、売上高は55,063百万円、営業利益は7,642百万円となりました。

(ネットワーク事業) 売上高 9,389百万円 (前期比 7.4%減)  
営業利益 1,434百万円 (前期比 13.9%減)

ネットワーク事業につきましては、バンダイネットワークス㈱による携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、待受や着信メロディ等の会員数が減少傾向にある中、機動戦士ガンダムのシミュレーションゲーム「GNOモバイル」等をはじめとする高付加価値コンテンツの積極的な投入により収益基盤の強化を図りました。この結果、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。また、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」やキャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の新規技術の提供や企業向けソリューション、WEB向けコンテンツ等が業績に貢献しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、売上高は9,389百万円、営業利益は1,434百万円となりました。

(映像音楽コンテンツ事業) 売上高 28,223百万円 (前期比 16.7%減)  
 営業利益 6,153百万円 (前期比 17.0%増)

映像音楽コンテンツ事業につきましては、国内において、「機動戦士ガンダム」シリーズが、TVアニメーション「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」に加え、劇場アニメーションの興行やパッケージソフト等が人気となり、高いグループシナジー効果の発揮により、業績に大きく貢献いたしました。さらに、レンタル用DVDビデオの売上が、市場の広がりに伴い順調に推移いたしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業につきましては、売上高は28,223百万円、営業利益は6,153百万円となりました。

(その他事業) 売上高 12,601百万円 (前期比 16.3%減)  
 営業利益 954百万円 (前期比 1.7%増)

物流事業、リース事業、印刷事業などのサポート関連事業は、効率化の推進により好調に推移しました。

この結果、その他事業につきましては、売上高は12,601百万円、営業利益は954百万円となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益 (損失: △)		
	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減額	平成18年 3月期	平成17年 3月期	増減額
日本	224,619	224,888	△268	32,013	23,040	8,972
アメリカ	20,168	21,845	△1,677	△1,851	△2,728	876
ヨーロッパ	25,210	21,744	3,466	4,347	3,967	379
アジア	31,448	30,837	611	2,221	1,980	240

(日本) 売上高 224,619百万円 (前期比 0.1%減)  
 営業利益 32,013百万円 (前期比 38.9%増)

日本地域は、玩具ホビー事業において、「たまごっちプラス」シリーズ、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料が好調に推移しました。

アミューズメント施設事業では、新規に開店した大型アミューズメント施設2店と「花やしき」が業績に貢献しました。

ゲームコンテンツ事業においては、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」などのタイトルが人気となりました。

ネットワーク事業では、携帯電話等モバイル機器向け配信サービスにおいて、高付加価値コンテンツの積極的な投入により収益基盤の強化を図り、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。

映像音楽コンテンツ事業では、「機動戦士ガンダム」シリーズが高いグループシナジーを発揮し、業績に大きく貢献しました。

この結果、日本地域の売上高は224,619百万円、営業利益は32,013百万円となりました。

(アメリカ) 売上高 20,168百万円 (前期比 7.7%減)  
 営業利益 △1,851百万円 (前期比 - )

アメリカ地域は、玩具ホビー事業において、キャラクターや商品カテゴリーの選択と集中により安定基盤確立を図りましたが、映像音楽コンテンツ事業において市場低迷の影響により返品が増加すると共に、それに伴う引当金等を計上したため、低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は20,168百万円、営業損失は1,851百万円となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	25,210百万円 (前期比 15.9%増)
	営業利益	4,347百万円 (前期比 9.6%増)

ヨーロッパ地域は、玩具ホビー事業において、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。また、ゲームコンテンツ事業においては、「Dragon Ball Z Budokai 4 (日本名: ドラゴンボールZ Sparking!)」が好調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は25,210百万円、営業利益は4,347百万円となりました。

(アジア)	売上高	31,448百万円 (前期比 2.0%増)
	営業利益	2,221百万円 (前期比 12.2%増)

アジア地域は、玩具ホビー事業において、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は31,448百万円、営業利益は2,221百万円となりました。

## II 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産・負債の主な減少理由は、㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として平成17年12月1日付及び平成18年3月31日付で、会社分割を行ったことにより、当社から資産が分割されたこと及びそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産・負債の減少によるものです。また、資本の主な減少理由は会社分割により当社の資本が34,315百万円減少したこと及び当社が16,822百万円の間配当を実施したことによるものです。

#### (2) 当期のキャッシュ・フローの概況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35,568百万円(前連結会計年度比20,728百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が32,671百万円(前連結会計年度比7,703百万円増)と増加したことや、売上債権の減少が3,020百万円(前連結会計年度比7,628百万円の収入増)となったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて11,992百万円増加して22,145百万円となりました。これは主に㈱ナムコ株式等の投資有価証券取得による支出が12,076百万円(前連結会計年度比9,577百万円増)となったことや、㈱VIBE等の連結子会社株式の取得による支出が1,819百万円(前連結会計年度比1,780百万円増)となったこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24,912百万円(前連結会計年度1,212百万円の収入)となりました。これは主にバンダイナムコグループにおける資金集中を目的とした持株会社への配当金16,822百万円や、10,000百万円の社債を償還したこと等によるものです。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額、グループ再編に係る会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少55,464百万円などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ66,856百万円減少して21,660百万円となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>69,185</b>	<b>65.7</b>	<b>173,401</b>	<b>72.2</b>	<b>△104,216</b>
現金及び預金	21,660		81,228		
受取手形及び売掛金	26,922		56,128		
有価証券	—		9,161		
親会社株式	11,427		—		
たな卸資産	2,750		8,935		
前渡金	1,190		7,318		
繰延税金資産	2,682		4,406		
その他	2,669		6,854		
貸倒引当金	△118		△632		
<b>II 固定資産</b>	<b>36,042</b>	<b>34.3</b>	<b>66,888</b>	<b>27.8</b>	<b>△30,846</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>30,002</b>	<b>28.5</b>	<b>40,625</b>	<b>16.9</b>	<b>△10,623</b>
建物及び構築物	7,867		12,944		
機械装置及び運搬具	642		610		
工具器具及び備品	8,212		8,969		
土地	12,887		17,662		
建設仮勘定	392		438		
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>2,572</b>	<b>2.5</b>	<b>3,780</b>	<b>1.6</b>	<b>△1,208</b>
連結調整勘定	63		78		
その他	2,508		3,702		
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>3,468</b>	<b>3.3</b>	<b>22,482</b>	<b>9.3</b>	<b>△19,014</b>
投資有価証券	855		17,434		
長期貸付金	428		1,321		
繰延税金資産	1,391		1,021		
その他	1,139		3,633		
貸倒引当金	△346		△929		
<b>資産合計</b>	<b>105,227</b>	<b>100.0</b>	<b>240,290</b>	<b>100.0</b>	<b>△135,062</b>



(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>I 流動負債</b>	<b>43,199</b>	<b>41.1</b>	<b>68,862</b>	<b>28.7</b>	<b>△25,663</b>
支払手形及び買掛金	17,036		30,514		
短期借入金	7,000		1,008		
1年以内償還予定の社債	5,000		10,050		
未払金	8,999		16,721		
未払法人税等	1,095		4,012		
事業整理損失引当金	147		—		
その他	3,919		6,555		
<b>II 固定負債</b>	<b>11,497</b>	<b>10.9</b>	<b>21,017</b>	<b>8.7</b>	<b>△9,519</b>
社債	10,000		15,150		
長期借入金	—		2,016		
再評価に係る繰延税金負債	690		907		
退職給付引当金	362		627		
役員退職慰労引当金	312		1,019		
その他	132		1,296		
<b>負債合計</b>	<b>54,696</b>	<b>52.0</b>	<b>89,880</b>	<b>37.4</b>	<b>△35,183</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	18,659	7.8	△18,659
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	<b>24,664</b>	<b>23.4</b>	<b>24,466</b>	<b>10.2</b>	<b>198</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>6,397</b>	<b>6.1</b>	<b>23,799</b>	<b>9.9</b>	<b>△17,401</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>40,440</b>	<b>38.4</b>	<b>102,225</b>	<b>42.5</b>	<b>△61,784</b>
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>△21,459</b>	<b>△20.4</b>	<b>△21,163</b>	<b>△8.8</b>	<b>△296</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>487</b>	<b>0.5</b>	<b>2,835</b>	<b>1.2</b>	<b>△2,347</b>
<b>VI 為替換算調整勘定</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△238</b>	<b>△0.1</b>	<b>238</b>
<b>VII 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△173</b>	<b>△0.1</b>	<b>173</b>
<b>資本合計</b>	<b>50,530</b>	<b>48.0</b>	<b>131,750</b>	<b>54.8</b>	<b>△81,219</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>105,227</b>	<b>100.0</b>	<b>240,290</b>	<b>100.0</b>	<b>△135,062</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
<b>I 売上高</b>	<b>274,391</b>	<b>100.0</b>	<b>269,945</b>	<b>100.0</b>	<b>4,445</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>158,017</b>	<b>57.6</b>	<b>153,144</b>	<b>56.7</b>	<b>4,873</b>
売上総利益	116,373	42.4	116,801	43.3	△427
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>81,497</b>	<b>29.7</b>	<b>92,402</b>	<b>34.3</b>	<b>△10,905</b>
営業利益	34,875	12.7	24,398	9.0	10,477
<b>IV 営業外収益</b>	<b>2,115</b>	<b>0.8</b>	<b>1,806</b>	<b>0.7</b>	<b>308</b>
受取利息	660		526		
受取配当金	208		310		
賃貸料収入	318		221		
デリバティブ評価益	329		—		
持分法による投資利益	98		—		
業務受託収入	221		230		
その他	277		517		
<b>V 営業外費用</b>	<b>504</b>	<b>0.2</b>	<b>481</b>	<b>0.2</b>	<b>23</b>
支払利息	211		190		
為替差損	126		—		
持分法による投資損失	—		24		
貸与資産経費	84		—		
その他	82		266		
經常利益	36,486	13.3	25,723	9.5	10,763
<b>VI 特別利益</b>	<b>533</b>	<b>0.2</b>	<b>3,157</b>	<b>1.2</b>	<b>△2,623</b>
固定資産売却益	182		21		
投資有価証券売却益	291		2,201		
関係会社株式売却益	—		751		
貸倒引当金戻入額	58		181		

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
<b>VII 特別損失</b>	<b>4,348</b>	<b>1.6</b>	<b>3,912</b>	<b>1.5</b>	<b>435</b>
固定資産売却損	260		29		
固定資産除却損	383		682		
減損損失	2,470		1,528		
固定資産臨時償却費	—		104		
営業権償却	—		392		
和解金	55		54		
事業整理損失	296		590		
事業整理損失引当金繰入額	147		—		
投資有価証券評価損	213		80		
関係会社株式評価損	17		75		
差入保証金評価損	2		25		
持分変動損失	20		—		
貸倒引当金繰入額	480		348		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>32,671</b>	<b>11.9</b>	<b>24,968</b>	<b>9.2</b>	<b>7,703</b>
法人税、住民税及び事業税	11,363	4.1	8,593	3.1	2,770
法人税等調整額	3,685	1.4	3,532	1.3	153
少数株主利益	1,782	0.6	1,616	0.6	165
<b>当期純利益</b>	<b>15,839</b>	<b>5.8</b>	<b>11,225</b>	<b>4.2</b>	<b>4,614</b>

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		<b>23,799</b>		<b>23,625</b>
<b>II 資本剰余金増加高</b>				
新株予約権等の権利行使に伴う 剰余金増加高	198	198	173	173
<b>III 資本剰余金減少高</b>				
会社分割に伴う剰余金減少高	17,600	17,600	—	—
<b>IV 資本剰余金期末残高</b>		<b>6,397</b>		<b>23,799</b>
(利益剰余金の部)				
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		<b>102,225</b>		<b>92,523</b>
<b>II 利益剰余金増加高</b>				
当期純利益	15,839		11,225	
連結除外に伴う剰余金増加高	29		—	
持分法適用会社の合併に伴う剰 余金増加高	—		373	
新規連結に伴う剰余金増加高	—		2	
新規持分法適用に伴う剰余金増 加高	15		—	
土地再評価差額金取崩額	303	<b>16,186</b>	—	<b>11,601</b>
<b>III 利益剰余金減少高</b>				
配当金	19,043		1,478	
役員賞与	272		259	
土地再評価差額金取崩額	—		135	
連結子会社の増資等に伴う剰余 金減少高	—		26	
会社分割に伴う剰余金減少高	58,654	<b>77,971</b>	—	<b>1,899</b>
<b>IV 利益剰余金期末残高</b>		<b>40,440</b>		<b>102,225</b>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,671	24,968
減価償却費	7,826	7,842
減損損失	2,470	1,528
固定資産臨時償却費	—	104
連結調整勘定償却額	98	210
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△183	△87
事業整理損失引当金の増減額 (減少：△)	147	—
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	37	92
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△86	△396
受取利息及び受取配当金	△868	△836
支払利息	211	190
為替差損益 (差益：△)	△50	8
有価証券売却損益 (売却益：△)	△8	△66
持分法による投資損益 (利益：△)	△98	24
固定資産除却損	383	682
固定資産売却損益 (売却益：△)	77	7
投資有価証券売却損益 (売却益：△)	△291	△2,953
投資有価証券評価損	231	156
売上債権の増減額 (増加：△)	3,020	△4,607
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△1,074	△979
仕入債務の増減額 (減少：△)	1,032	3,458
未払金の増減額 (減少：△)	129	△3,380
未払消費税等の増減額 (減少：△)	△66	285
役員賞与の支払額	△337	△313
その他	70	392
小計	45,342	26,331

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	金額	金額
利息及び配当金の受取額	1,060	909
利息の支払額	△354	△138
法人税等の支払額	△10,481	△12,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,568	14,839
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入れによる支出	△384	△298
定期預金の払戻しによる収入	529	842
有価証券の取得による支出	—	△999
有価証券の売却による収入	499	1,004
有形固定資産の取得による支出	△8,141	△8,922
有形固定資産の売却による収入	1,147	57
無形固定資産の取得による支出	△2,527	△2,616
投資有価証券の取得による支出	△12,076	△2,498
投資有価証券の売却による収入	351	2,972
連結子会社株式の取得による支出	△38	△38
連結子会社株式の売却による収入	313	1,139
非連結子会社の減資による収入	150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 購入による支出	△1,780	—
貸付による支出	△527	△1,331
貸付金の回収による収入	489	479
その他	△150	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,145	△10,153

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	金額	金額
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（純額） （減少：△）	4,546	218
長期借入れによる収入	—	2,766
長期借入金の返済による支出	△413	△271
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	396	346
少数株主の払込みによる収入	20	3
自己株式の取得による支出	△4	△8
配当金の支払額	△19,043	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△415	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,912	1,212
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	959	396
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 （減少：△）</b>	△10,531	6,295
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	88,517	82,193
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	28
<b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△860	—
<b>IX 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△55,464	—
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	21,660	88,517

## I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。

(株)バンプレスト  
バンダイビジュアル(株)  
バンダイネットワークス(株)  
(株)バンダイロジパル  
BANDAI AMERICA INC.  
BANDAI S. A.  
萬代（香港）有限公司

なお、BANDAI GAMES INC. は新規設立のため、(株)VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、(株)パルボックスは清算終了のため連結の範囲から除外しております。

また、平成17年4月1日付で、(株)バンウェーブと(株)バンポケットが、(株)バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売(株)に変更しております。

#### (2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)サンリンク沖縄等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の4社であります。

(株)ハピネット  
(株)創通エージェンシー  
(株)東ハト  
ピープル(株)

なお、ピープル(株)については株式を追加取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（18社）及び関連会社（4社）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会社分割による連結範囲及び持分法の適用の異動に関する事項

#### (1) (株)バンダイナムコホールディングスに承継させた会社分割

当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である(株)バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。

この分割日以後、当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外された子会社及び関連会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名
トイホビー事業	(株)東ハト、ピープル(株)、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、萬代（香港）有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、BANDAI KOREA CO., LTD.、BHK TRADING LTD.
アミューズメント施設事業	(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき
ゲームコンテンツ事業	(株)バンプレスト、(株)バンプレソフト、バンプレスト販売(株)、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.
ネットワーク事業	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE
映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.
その他事業	(株)バンダイロジパル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、(株)ハピネット



承継された連結子会社につきましては、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

なお、持分法を適用している関連会社（４社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させ、分割日以後、当社の持分法の適用から除外されました。

また、非連結子会社（18社）のうち12社及び持分法を適用していない関連会社（４社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させました。

(2) ㈱バンダイナムコゲームスに承継させた会社分割

平成18年３月31日付で、㈱ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を㈱ナムコに承継させる会社分割を行い、ゲームコンテンツ事業を統合しました。また、㈱ナムコは同日付で㈱バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。

この分割により㈱バック株式が㈱バンダイナムコゲームスに承継され、分割日以後、当社の連結の範囲から除外し、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が３月31日の会社

㈱バンプレスト、バンダイネットワークス㈱、㈱バンプレソフト、㈱VIBE

(2) 連結子会社のうち、決算日が２月末日の会社

バンダイビジュアル㈱、㈱メガハウス、㈱ポピー、㈱サンライズ、㈱セイカ、㈱バンダイロジパル、  
㈱バナレックス、㈱バック、㈱シーズ、㈱プレックス、㈱サンリンク、㈱バンダイチャンネル、  
㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき、バンプレスト販売㈱

(3) 連結子会社のうち、決算日が１月31日の会社

㈱アートプレスト

(4) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI GAMES INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、  
BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、  
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの決算日も連結決算日との差異が３ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…2～50年

工具器具及び備品…2～20年

在外連結子会社……主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…5～50年

工具器具及び備品…2～20年

② 無形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）…2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業整理損失引当金……事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金……国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針……事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基ついて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

II. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(セグメント情報)

当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては「V. 注記事項 (その他) ①セグメント情報」に記載のとおりであります。

(持分変動によるみなし売却損益)

従来、連結子会社等に対する持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」(企業会計審議会 最終改正平成9年6月6日) 第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減しておりましたが、当連結会計年度より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。

これは、発生頻度の頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は20百万円少なく計上されております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は46百万円であります。

IV. 追加情報

(ゲームソフトの会計処理)

ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。

なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により、(株)バンダイナムコゲームス等に承継されております。

V. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,770百万円	48,057百万円
2. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	296百万円	7,946百万円
3. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	一百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)		
4. 土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年5月2日法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は、当連結会計年度883百万円、前連結会計年度779百万円であります。		
5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。		
	普通株式    98,958,764株	普通株式    98,745,764株
6. 自己株式 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。		
	普通株式            一株	普通株式            117,453株

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳		
広告宣伝費	24,708百万円	25,663百万円
役員報酬及び給料手当	17,975	19,545
退職給付費用	793	820
役員退職慰労引当金繰入額	145	217
研究開発費	11,652	19,508
貸倒引当金繰入額	70	178
2. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）	11,652百万円	19,508百万円

## 3. 減損損失

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	—	連結調整勘定	1,619百万円
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825
東京都台東区	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
合計			2,470

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	21,660百万円	81,228百万円
有価証券勘定	—	9,161
計	21,660	90,389
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△1,372
1年以内期日到来の債券	—	△499
現金及び現金同等物	21,660	88,517

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度
流動資産	596百万円
固定資産	92
連結調整勘定	1,610
流動負債	△252
固定負債	△38
少数株主持分	△8
同社株式の取得価額	2,000
同社の現金及び現金同等物	△219
差引：同社取得のための支出	1,780

3. 当連結会計年度に会社分割により、当社から㈱バンダイナムコホールディングス及び㈱バンダイナムコゲームスに承継された資産とそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産、負債の合計額(ただし、当該子会社に対する子会社株式勘定を除く)は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
流動資産	106,746百万円
固定資産	33,217
資産合計	139,964
流動負債	34,782
固定負債	3,931
負債合計	38,714

(その他)

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	トイホ ビー事業	アミュー ズメント 施設事業	ゲームコ ンテンツ 事業	ネット ワーク事 業	映像音楽 コンテン ツ事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,768	3,003	51,539	9,168	27,407	5,502	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,082	114	3,523	221	816	7,098	14,857	(14,857)	—
計	180,851	3,118	55,063	9,389	28,223	12,601	289,248	(14,857)	274,391
営業費用	160,877	2,928	47,421	7,955	22,070	11,647	252,900	(13,385)	239,515
営業利益	19,974	189	7,642	1,434	6,153	954	36,348	(1,472)	34,875
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	59,974	—	—	—	—	5,291	65,265	39,961	105,227
減価償却費	5,029	424	361	104	308	1,078	7,306	520	7,826
減損損失	825	—	25	1,619	—	—	2,470	—	2,470
資本的支出	9,095	332	292	149	350	351	10,571	98	10,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	トイホ ビー事 業	ライフ スタイル 事業	アミュー ズメント 事業	ゲーム ソフト 事業	ビジュ アル事 業	ネット ワーク 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	—
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出										
資産	101,410	6,382	15,085	19,478	30,990	12,841	15,304	201,494	38,796	240,290
減価償却費	4,541	27	834	274	427	129	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	522	66	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,049	14	2,928	240	539	147	795	10,715	823	11,539

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	トイホ ビー事 業	アミュー ズメン ト施 設事 業	ゲー ムコ ンテ ンツ 事 業	ネッ トワ ーク 事 業	映像 音 楽コ ンテ ンツ 事 業	その 他 事 業	計	消去又 は全 社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	—
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益 (損失：△)	12,807	△371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	106,332	15,085	19,442	12,548	31,229	15,284	199,923	40,366	240,290
減価償却費	4,569	834	274	126	429	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	589	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,064	2,928	240	145	540	795	10,715	823	11,539

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
- (4) ネットワーク事業 …… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,172百万円、前連結会計年度1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度43,713百万円、前連結会計年度63,229百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,780	19,069	25,197	10,343	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,838	1,098	13	21,105	27,055	(27,055)	—
計	224,619	20,168	25,210	31,448	301,447	(27,055)	274,391
営業費用	192,605	22,019	20,863	29,226	264,715	(25,200)	239,515
営業利益 (損失：△)	32,013	△1,851	4,347	2,221	36,731	(1,855)	34,875
II 資産	61,513	—	—	—	61,513	43,713	105,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,666	1,096	—	22,606	29,369	(29,369)	—
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益 (損失：△)	23,040	△2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398
II 資産	151,709	14,200	23,861	11,266	201,037	39,252	240,290

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,172百万円、前連結会計年度1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度43,713百万円、前連結会計年度63,229百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	20,081	25,583	10,913	56,577
II 連結売上高	—	—	—	274,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.3%	9.3%	4.0%	20.6%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	22,070	21,960	8,085	52,116
II 連結売上高	—	—	—	269,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	8.1%	3.0%	19.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.0	兼任 1名	当社の経営管理	資金の借入	5,000	短期借入金	5,000
								利息の支払 (注) 2	—	未払費用	—
								会社分割による承継 承継資産 合計(注) 2	29,350	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定されております。

平成17年12月1日付で、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	一條 和生	—	—	当社取締役	—	—	—	研修業務に関する報酬 (注) 2	3	—	—
役員	柳瀬 康治	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注) 3	2	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取締役一條和生は平成17年6月23日付で就任し、平成17年9月28日付で退任しておりますので、在任期間の取引金額を記載しております。

3. 監査役柳瀬康治は平成17年9月28日付で退任しておりますので、退任日までの取引金額を記載しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、テレビゲーム、アミューズメント関連商材卸売業	—	—	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注) 2	32,138 (注) 3	売掛金	12,181 (注) 3

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

3. 平成17年12月1日付の会社分割に伴い、㈱ハピネットは関連会社に該当しなくなったため、会社分割までの取引金額及び残高を記載しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイナムコゲームス	東京都大田区	15,000	家庭用ゲームコンテンツの企画・開発販売等	—	—	—	会社分割による承継 承継資産 合計(注)2	4,964	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年3月31日付で、当社のゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ（資産承継後、(株)バンダイナムコゲームスに社名変更）に承継させる会社分割を行いました。

上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(繰延税金資産)	
未払賞与	1,111百万円
繰越欠損金	971
減損損失	650
前渡金償却費	574
固定資産償却超過額	497
未払事業税等	366
たな卸資産評価損	255
その他	1,123
繰延税金資産小計	5,551
評価性引当額	△994
繰延税金資産合計	4,557
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△333百万円
固定資産圧縮積立金	△150
繰延税金負債合計	△484
繰延税金資産の純額	4,072

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産－繰延税金資産	2,682百万円
固定資産－繰延税金資産	1,391

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円
評価性引当金	△9,122
繰延税金資産合計	200
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890
繰延税金負債の純額	△690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減 (減少: △)	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割額	0.2
I T投資促進税制等税額控除	△0.4
受取配当金の益金不算入	△0.1
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1

⑤ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	① 国債・地方債等	9	9	—	9	9	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	9	9	—
合計		9	9	—	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	① 株式	10,679	11,492	812	2,026	8,177	6,151
	② 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	82	83	—
	小計	10,679	11,492	812	2,108	8,261	6,152
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	① 株式	7	6	—	470	404	△66
	② 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7	6	—	470	404	△66
合計		10,687	11,499	811	2,579	8,665	6,085

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度200百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの …………… 全銘柄  
 時価の下落率30%以上50%未満のもの …………… 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	351百万円	2,972百万円
売却益の合計額	300	2,268
売却損の合計額	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
非上場債券	—
(2) その他有価証券	477
① 非上場株式	413
② その他	63
(3) 子会社株式及び関連会社株式	296
非上場株式	296

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	534
非上場債券	534
(2) その他有価証券	9,438
① 非上場株式	708
② M・M・F	5,661
③ CP	2,999
④ その他	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,534
非上場株式	2,534

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）				前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	—	9	—	—	499	9	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	34	—
計	—	9	—	—	499	9	34	—

⑥ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

<p>当社</p>	<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、平成17年4月1日より確定拠出型退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>昭和59年3月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。</p>
<p>国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)</p>	<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社が設けておりました厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、確定拠出型退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>
<p>在外連結子会社</p>	<p>一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
① 退職給付債務	△5,083百万円	△6,612百万円
② 年金資産	4,381	4,868
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△702	△1,744
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	340	1,313
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△362	△430
⑧ 前払年金費用	—	196
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△362	△627

- (注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末1,922百万円、当連結会計年度末296百万円であります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 勤務費用	681百万円	657百万円
② 利息費用	113	117
③ 期待運用収益	△94	△90
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	174	182
⑥ 過去勤務債務の処理額	—	46
⑦ 退職給付費用（①～⑥計）	875	913

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度422百万円、当連結会計年度11百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度174百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による 定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。	同左

(重要な後発事象)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

共同持株会社設立による経営統合について

当社および株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）は、平成17年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認決議等所要の手続を経た上で、株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス（以下「持株会社」という）を設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結いたしました。

1. 株式移転の目的

世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。

持株会社は、当社の強みであるキャラクターマーチャンダイジングとナムコの強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。

2. 株式移転の条件等

(1) 日程の概要

平成17年6月23日（予定） 株式移転承認株主総会（当社）  
平成17年6月25日（予定） 株式移転承認株主総会（ナムコ）  
平成17年9月22日（予定） 上場廃止日（両社）  
平成17年9月29日（予定） 株式移転をなすべき日（持株会社の上場日）  
平成17年9月29日（予定） 株式移転の日（持株会社の設立登記日）

ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下の割合といたします。

当社普通株式1株に対し、持株会社普通株式1.5株

ナムコ普通株式1株に対し、持株会社普通株式1株

なお、これにより、持株会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。

(3) 株式移転交付金

持株会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社およびナムコの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金を平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。

ただし、この株式移転交付金の額は、当社およびナムコの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、ナムコおよび持株会社の協議により変更することができるものとします。

(4) 当社発行新株予約権に関する対応

新たに設立する持株会社は、東京証券取引所へ新規上場を申請する予定です。これに伴い現在、当社、ナムコが証券取引所に上場している普通株式は、平成17年9月22日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止予定であることと関連し、当社発行の新株予約権につきましては、次のとおり対応いたします。

①平成13年6月26日定時株主総会決議新株引受権：平成17年6月26日に権利行使の期限が到来するため、統合時には消滅しております。

②平成16年6月24日定時株主総会決議新株予約権：平成17年6月24日までに、全てのストックオプションを無償消却するために必要な手続きを実施する予定です。

3. 持株会社の概要

(1) 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス

(英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)

(2) 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理および支援

(3) 本店所在地：東京都港区（予定）

(4) 資本金：100億円（予定）

(5) 資本準備金：株式移転の日に当社およびナムコに現存する純資産額の合計額から上記資本金および株式移転交付金の総額を控除した額（予定）

4. 株式会社ナムコの概要

(1) 事業内容：業務用アミューズメント機器及び家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売、アミューズメント施設の経営

(2) 設立年月：昭和30年6月

(3) 本店所在地：東京都大田区多摩川二丁目8番5号

(4) 代表者：代表取締役社長 石村繁一

(5) 資本金：27,369百万円（平成16年9月30日現在）

(6) 株主資本：94,811百万円（平成16年9月30日現在）

(7) 総資産：122,460百万円（平成16年9月30日現在）

5. その他

当社は、平成17年5月2日に共同持株会社設立に関連してナムコ株式、7百万株を10,535百万円にて取得いたしました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	9,774	10.0
ゲームコンテンツ事業	2,124	—
映像音楽コンテンツ事業	12,072	△27.4
合計	23,971	△6.0

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。  
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	1,026	50.6	146	729.2
映像音楽コンテンツ事業	2,495	△36.7	—	—
合計	3,522	△23.9	146	△90.0

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	180,851	8.1
アミューズメント施設事業	3,118	4.2
ゲームコンテンツ事業	55,063	2.9
ネットワーク事業	9,389	△7.4
映像音楽コンテンツ事業	28,223	△16.7
その他事業	12,601	△16.3
消去	(14,857)	—
合計	274,391	1.6

- (注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
(株)ハピネット	44,337	16.2	43,985	16.3



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所  
 (株式会社バンダイ分)  
 コード番号 7832 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bandai.co.jp/>)  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL (03) 5783-5500  
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	145,723	10.0	15,892	39.1	17,709	33.1
17年3月期	132,530	3.0	11,422	0.4	13,305	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,515	42.1	94 55	94 54	13.2	14.2	12.2
17年3月期	6,696	△4.1	66 91	66 85	7.3	9.0	10.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 98,895,581株 17年3月期 98,611,771株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	170 00	170 00	— —	16,822	179.8	33.6
17年3月期	30 00	7 50	22 50	2,960	44.8	3.1

(注) 18年3月期中間配当につきましては、完全親会社であります(株)バンダイナムコホールディングスに対して実施いたしました。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	100,224	50,105	50.0	504 66
17年3月期	148,417	94,302	63.5	954 57

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 98,958,764株 17年3月期 98,687,658株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 58,106株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

業績予想につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期決算短信(連結)」をご参照下さい。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>62,415</b>	<b>62.3</b>	<b>79,416</b>	<b>53.5</b>	<b>△17,000</b>
現金及び預金	17,730		38,741		
受取手形	1,655		1,538		
売掛金	23,000		24,558		
有価証券	—		2,004		
親会社株式	11,427		—		
たな卸資産	1,493		1,757		
前渡金	1,114		1,711		
前払金	563		2,549		
前払費用	185		177		
短期貸付金	1,430		3,350		
未収入金	1,454		1,142		
繰延税金資産	2,459		2,281		
その他	14		34		
貸倒引当金	△112		△429		
<b>II 固定資産</b>	<b>37,808</b>	<b>37.7</b>	<b>69,001</b>	<b>46.5</b>	<b>△31,192</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>28,060</b>	<b>28.0</b>	<b>27,224</b>	<b>18.3</b>	<b>836</b>
建物	7,486		7,068		
構築物	150		104		
機械及び装置	600		206		
車両及び運搬具	10		9		
工具器具及び備品	6,380		5,599		
土地	13,056		13,949		
建設仮勘定	375		288		

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>2,213</b>	<b>2.2</b>	<b>781</b>	<b>0.6</b>	<b>1,431</b>
ソフトウェア	2,162		729		
その他	50		51		
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>7,534</b>	<b>7.5</b>	<b>40,995</b>	<b>27.6</b>	<b>△33,461</b>
投資有価証券	476		4,281		
関係会社株式	3,619		30,558		
出資金	82		82		
長期貸付金	317		350		
関係会社長期貸付金	2,253		3,596		
破産更生債権等	28		110		
長期前払費用	13		27		
繰延税金資産	903		3,215		
その他	606		798		
貸倒引当金	△766		△2,022		
<b>資産合計</b>	<b>100,224</b>	<b>100.0</b>	<b>148,417</b>	<b>100.0</b>	<b>△48,193</b>

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>I 流動負債</b>	<b>39,201</b>	<b>39.1</b>	<b>37,382</b>	<b>25.2</b>	<b>1,818</b>
支払手形	1,754		1,489		
買掛金	14,363		14,443		
親会社からの短期借入金	5,000		—		
1年以内償還予定の社債	5,000		10,000		
未払金	8,785		8,017		
未払法人税等	918		448		
未払消費税等	—		181		
未払費用	3,023		2,588		
預り金	63		61		
前受収益	40		52		
事業整理損失引当金	147		—		
その他	104		100		
<b>II 固定負債</b>	<b>10,917</b>	<b>10.9</b>	<b>16,731</b>	<b>11.3</b>	<b>△5,814</b>
社債	10,000		15,000		
退職給付引当金	108		129		
再評価に係る繰延税金負債	680		898		
その他	127		704		
<b>負債合計</b>	<b>50,118</b>	<b>50.0</b>	<b>54,114</b>	<b>36.5</b>	<b>△3,995</b>
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	<b>24,664</b>	<b>24.6</b>	<b>24,466</b>	<b>16.5</b>	<b>198</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>6,397</b>	<b>6.4</b>	<b>23,799</b>	<b>16.0</b>	<b>△17,401</b>
資本準備金	6,397		23,798		
<b>III 利益剰余金</b>	<b>40,286</b>	<b>40.2</b>	<b>66,325</b>	<b>44.7</b>	<b>△26,038</b>
1. 利益準備金	—		1,645		
2. 任意積立金	46,274		58,001		
(1) 固定資産圧縮積立金	230		238		
(2) 別途積立金	46,043		57,763		
3. 当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	△5,987		6,678		
<b>IV 土地再評価差額金</b>	<b>△21,706</b>	<b>△21.7</b>	<b>△21,410</b>	<b>△14.4</b>	<b>△296</b>
<b>V その他有価証券評価差額金</b>	<b>464</b>	<b>0.5</b>	<b>1,240</b>	<b>0.8</b>	<b>△775</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△117</b>	<b>△0.1</b>	<b>117</b>
<b>資本合計</b>	<b>50,105</b>	<b>50.0</b>	<b>94,302</b>	<b>63.5</b>	<b>△44,197</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>100,224</b>	<b>100.0</b>	<b>148,417</b>	<b>100.0</b>	<b>△48,193</b>



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	145,723	100.0	132,530	100.0	13,193
II 売上原価	84,362	57.9	77,165	58.2	7,197
売上総利益	61,360	42.1	55,365	41.8	5,995
III 販売費及び一般管理費	45,468	31.2	43,943	33.2	1,525
営業利益	15,892	10.9	11,422	8.6	4,470
IV 営業外収益	2,287	1.6	2,339	1.8	△52
受取利息	48		49		
有価証券利息	6		7		
受取配当金	1,286		1,164		
有価証券売却益	8		66		
賃貸料収入	677		646		
為替差益	—		208		
雑収入	259		196		
V 営業外費用	470	0.3	455	0.4	14
社債利息	148		149		
貸与資産経費	283		278		
為替差損	5		—		
雑損失	32		28		
經常利益	17,709	12.2	13,305	10.0	4,404
VI 特別利益	288	0.2	1,112	0.9	△824
固定資産売却益	163		—		
関係会社株式売却益	—		1,065		
貸倒引当金戻入額	125		46		

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
<b>VII 特別損失</b>	<b>2,546</b>	<b>1.8</b>	<b>2,908</b>	<b>2.2</b>	<b>△361</b>
固定資産売却損	251		7		
固定資産除却損	141		174		
減損損失	825		1,528		
固定資産臨時償却費	—		104		
事業整理損失	296		—		
事業整理損失引当金繰入額	147		—		
投資有価証券評価損	145		40		
関係会社株式評価損	25		464		
貸倒引当金繰入額	713		588		
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,451</b>	<b>10.6</b>	<b>11,510</b>	<b>8.7</b>	<b>3,941</b>
法人税、住民税及び事業税	4,000	2.8	2,500	1.9	1,500
法人税等調整額	1,936	1.3	2,313	1.7	△377
<b>当期純利益</b>	<b>9,515</b>	<b>6.5</b>	<b>6,696</b>	<b>5.1</b>	<b>2,818</b>
前期繰越利益	1,016		855		
土地再評価差額金取崩額	303		△135		
中間配当額	16,822		739		
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△5,987		6,678		

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

項目	当事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月23日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	
I 当期末処分利益		—		6,678
当期末処理損失		5,987		—
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	9		7	
別途積立金取崩額	7,000	7,009	—	7
合計		1,021		6,685
III 利益処分額				
1. 配当金	—		2,220	
2. 役員賞与金	165		99	
(うち監査役賞与金)	(—)		(6)	
3. 任意積立金				
別途積立金	—	165	3,350	5,669
IV 次期繰越利益		856		1,016

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
- ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
- なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- 建物… 3～50年
- 工具器具及び備品… 2～20年
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
- なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- ソフトウェア(自社利用分)… 5年

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 事業整理損失引当金 …………… 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

- |                 |       |                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) ヘッジ会計の方法    | …………… | 繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。                                                                                                                                                         |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |       |                                                                                                                                                                                                                         |
| ヘッジ手段           | …………… | 為替予約                                                                                                                                                                                                                    |
| ヘッジ対象           | …………… | 外貨建債権債務及び予定取引                                                                                                                                                                                                           |
| (3) ヘッジ方針       | …………… | 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。                                                                                                                                                                                    |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | …………… | ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。<br>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 |

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 追加情報

### (ゲームソフトの会計処理)

ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当事業年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。

なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により、(株)バンダイナムコゲームス等に承継されております。

### Ⅲ. 注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,365百万円	27,135百万円
2. 担保資産		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	一百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)		
3. 授権株式数等		
授権株式数	普通株式 360,000,000株	普通株式 360,000,000株
定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	普通株式 98,958,764株	普通株式 98,745,764株
4. 関係会社に対する資産・負債		
売掛金	2,733百万円	10,006百万円
短期貸付金	1,400	3,350
買掛金	318	1,517
未払金	330	1,804
5. 土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を実施した年月日 ……………… 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は、当事業年度1,313百万円、前事業年度1,209百万円であります。		
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。		
	464百万円	1,240百万円
7. 当期中の発行済株式数の増減		
発行形態	新株引受権(ストックオプション)の行使	
発行年月日	平成17年4月1日～平成17年6月26日	
発行株式数	213,000株	
発行価格	1,862円	
資本組入額	931円	

## (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社に対する取引		
売上高	46,271百万円	49,411百万円
受取配当金	1,201	1,095
賃貸料収入	418	496
2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳		
運賃	3,610百万円	3,391百万円
広告宣伝費	14,419	13,973
給料手当	6,621	5,799
退職給付費用	483	479
役員退職慰労引当金繰入額	—	21
減価償却費	1,605	1,172
研究開発費	10,685	11,818
貸倒引当金繰入額	—	113
3. 研究開発費の総額（販売費及び一般管理費に含まれる）	10,685百万円	11,818百万円

## 4. 減損損失

(当事業年度)

当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円
合計			825

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(前事業年度)

当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(その他)

## ① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当事業年度 (平成18年3月31日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	3,532	57,796	54,264
関連会社株式	—	—	—	2,121	7,359	5,238
合計	—	—	—	5,653	65,156	59,502

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

(繰延税金資産)

未払賞与	987百万円
減損損失	643
前渡金償却費	574
固定資産償却超過額	436
未払事業税等	351
貸倒引当金繰入超過額	185
たな卸資産評価損	183
その他	641

繰延税金資産合計 4,004

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△317百万円
固定資産圧縮積立金	△150
その他	△173

繰延税金負債合計 △641

繰延税金資産の純額 3,363

上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産 9,427百万円

評価性引当金 △9,217

繰延税金資産合計 210

土地の再評価に係る繰延税金負債 △890

繰延税金負債の純額 △680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度

法定実効税率 40.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1

I T投資促進税制等税額控除 △0.6

受取配当金の益金不算入 △3.0

その他 0.3

税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4



(重要な後発事象)

(当事業年度)

該当事項はありません。

(前事業年度)

共同持株会社設立による経営統合について

当社および株式会社ナムコ（以下「ナムコ」という）は、平成17年5月2日に開催したそれぞれの取締役会において、株主総会の承認決議等所要の経手を経た上で、株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結いたしました。

なお、詳細については、添付資料34～35ページに記載のとおりであります。